

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1105 号 平成 24 年 9 月 24 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する意見」を内閣総理大臣等に提出	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する意見」を内閣総理大臣等に提出

経済委員会のもとに設置されている農業政策等を考える小委員会（委員長：牧野・飯田市長）は、9月18日、「環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する意見」を内閣総理大臣をはじめ外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣、民主党政策調査会長並びに自民党政務調査会長等に提出した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/240918tppiken.htm>

[経済部]

---

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《9月20日（木）》

地方財政審議会（会長：神野直彦氏）の中に設けられた「**地方法人課税のあり方等に関する検討会（第1回）**」が開催された。本会からは、都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長が委員として参画している。

この検討会は、地方法人特別税等に関する暫定措置法第1条、平成21年税制改正法附則第104条、税制抜本改革法及び税制抜本改革法案提出に伴う閣議決定（平成24

年3月30日)を踏まえ、地方法人特別税の抜本の見直しに向けて検討を行うとともに、地域間の税源偏在の是正に向け地方法人課税のあり方等について幅広い検討を行うもので、メンバーは、地方財政審議会委員5名と石井・富山県知事、吉田・大阪狭山市長、汐見・井手町長など計15名で構成されている。

当日の検討会では、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税に係る創設の経緯とこれまでの議論、地方法人課税等の概況等について総務省より説明があった。

[財政部]

≪9月24日(月)16:30≫

「中央教育審議会教育振興基本計画部会(第21回)」が開催され、第2期教育振興基本計画に係る関係団体からのヒアリング等が行われる予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

≪9月28日(金)15:00≫

「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会(第8回)」が開催され、生活困窮者や孤立者の抱える課題及び生活保護制度の課題等について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長、上田・札幌市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)  
9月23日 神奈川県伊勢原市 高山 松太郎 たかやままつたろう 1期(新任10月1日)  
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
9月14日 山形県酒田市 阿部 寿一

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月24日~10月19日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
10月11日~12日		第 7 4 回 全 国 都 市 問 題 会 議	盛岡市・岩手県民会館	調 査 広 報 部

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 平成 24 年 9 月 24 日現在 ◆◇◆

= 810 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。